

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社ソリトンシステムズ
【英訳名】	SOLITON SYSTEMS K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 信夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	(03)5360-3801
【事務連絡者氏名】	経営管理部 河合 健介
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	(03)5360-3801
【事務連絡者氏名】	経営管理部 河合 健介
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期連結 累計期間	第35期 第1四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	1,861,168	2,252,315	10,531,709
経常利益又は経常損失() (千円)	386,513	166,259	487,872
四半期純損失()又は当期純利益(千円)	220,897	276,017	288,971
四半期包括利益又は包括利益(千円)	210,843	274,467	271,073
純資産額(千円)	3,358,659	3,481,588	3,879,654
総資産額(千円)	7,543,072	7,925,535	8,328,240
1株当たり四半期純損失金額()又は1株当たり当期純利益金額(円)	44.76	55.94	58.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	44.3	43.7	46.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

4. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間は、前年同期の東日本大震災直後における深刻な環境と比較すれば、得意先の企業活動が回復しており、当社グループの業績も、売上高が2,252百万円（前年同四半期比21.0%増）、営業損失は144百万円（前年同期は営業損失328百万円、184百万円の損益改善）、経常損失は166百万円（前年同期は経常損失386百万円、220百万円の損益改善）という結果となりました。

一方で、当社元社員が銀行預金口座より現金170百万円を引出し、横領したことが平成24年6月29日に発覚しました。当社は平成24年7月9日に第三者委員会を設置し、不正行為の内容及び事実関係を調査してきましたが、現時点において、この横領金の回収目途がたっておりません。これにより当第1四半期連結累計期間において170百万円の特別損失を計上した結果、四半期純損失は276百万円（前年同期は四半期純損失220百万円、55百万円の損益悪化）となりました。

当社は、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更しております。従来の「ITセキュリティ」と「ITインテグレーション」を1つのセグメントに統合し、「ITセキュリティ&クラウド」といたしました。

これは、旧「ITセキュリティ」関連部門は自社開発を中心としたソフトウェア製品の販売に加えて、総合的なコンサルティング業務が必要になってきていること、一方で、旧「ITインテグレーション」関連部門は当社の強みを生かしたセキュリティ分野での売上拡大が見込まれることから、エンジニアを中心とした社内リソースの有効活用を目的に、平成24年4月より両セグメントの関連部門を統合させ1つの組織にしたため、情報開示も合わせて変更するものです。

新しいセグメント別の業績は、次のとおりです。

ITセキュリティ&クラウド事業

売上高は2,160百万円（前年同期比21.8%増）、セグメント損失は31百万円（前年同期はセグメント損失187百万円、155百万円の損益改善）となりました。

スマートフォンやタブレットの業務活用が急速に進むとともに、それらを安全かつ確実に企業ネットワークに接続する手段について問合せが増えてきました。こうしたニーズに応えるネットワーク認証製品の出荷とモバイル用クラウドサービスの評価試用が急増しました。

映像コミュニケーション事業

売上高は26百万円（前年同期比24.8%減）、セグメント損失は55百万円（前年同期はセグメント損失32百万円、22百万円の損益悪化）となりました。

自社開発製品「Smart-telecaster」の当期受注案件は検収予定時期が下半期に偏っており、当第1四半期連結累計期間では売上高が減少しました。

エコ・デバイス事業

売上高は64百万円（前年同期比24.7%増）、セグメント損失は44百万円（前年同期はセグメント損失55百万円、10百万円の損益改善）となりました。

主力製品である各種センサー用ICの売上が増加しました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の当社グループの総資産につきましては、前連結会計年度末比402百万円減少の、

7,925百万円となりました。

流動資産については、現金及び預金の増加129百万円、繰延税金資産の増加85百万円等があった一方で、受取手形及び売掛金の減少720百万円等があり、前連結会計年度末に比べて458百万円減少、5,347百万円となりました。

固定資産については、その他投資資産の増加150百万円、貸倒引当金の増加170百万円、有形固定資産の増加53百万円等、無形固定資産の減少94百万円等があり、前連結会計年度末に比べて56百万円増加、2,578百万円となりました。

流動負債については、前受収益の増加381百万円等があった一方で、支払手形及び買掛金の減少242百万円、賞与引当金の減少184百万円、未払法人税等の減少54百万円等により、前連結会計年度末に比べて1百万円増加、3,649百万円となりました。

固定負債については大きな変動は無く、前連結会計年度末に比べて6百万円減少、794百万円となりました。

純資産の部につきましては、四半期純損失276百万円と配当金の支払123百万円による利益剰余金減少等により、前連結会計年度末比398百万円減少し、3,481百万円となりました。

なお自己資本比率は43.7%（前連結会計年度末比2.7ポイント減少）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更、または新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は68百万円であり、この他売上原価に算入されているソフトウェア開発費用218百万円と合わせ、開発活動に関する費用の総額は、286百万円でした。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,472,000
計	20,472,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,934,722	4,934,722	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,934,722	4,934,722	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	4,934,722	-	1,326,500	-	1,247,627

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,933,900	49,339	(注)
単元未満株式	普通株式 722		(注)
発行済株式総数	4,934,722		
総株主の議決権		49,339	

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソリトンシステムズ	東京都新宿区新宿2-4-3	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,092,674	2,221,995
受取手形及び売掛金	2,193,839	1,473,096
リース投資資産	232,076	218,737
商品及び製品	535,250	545,608
仕掛品	15,794	24,866
原材料及び貯蔵品	69,468	71,502
前払費用	477,412	511,339
繰延税金資産	207,000	292,000
その他	8,161	29,408
貸倒引当金	25,608	41,248
流動資産合計	5,806,069	5,347,305
固定資産		
有形固定資産	244,664	298,278
無形固定資産		
のれん	10,833	-
ソフトウェア	620,718	539,745
ソフトウェア仮勘定	132,541	129,967
その他	14,673	14,673
無形固定資産合計	778,766	684,386
投資その他の資産		
投資有価証券	698,933	820,736
差入保証金	423,864	419,407
繰延税金資産	328,000	326,881
その他	105,907	256,505
貸倒引当金	57,966	227,966
投資その他の資産合計	1,498,739	1,595,565
固定資産合計	2,522,170	2,578,230
資産合計	8,328,240	7,925,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	843,036	600,136
短期借入金	500,000	500,000
未払金	247,199	299,781
リース債務	63,298	58,169
未払法人税等	61,933	6,958
前受収益	1,400,490	1,781,704
賞与引当金	320,021	135,028
役員賞与引当金	3,000	3,000
その他	208,361	264,538
流動負債合計	3,647,340	3,649,317
固定負債		
リース債務	182,962	169,178
退職給付引当金	607,017	619,010
その他	11,265	6,441
固定負債合計	801,245	794,630
負債合計	4,448,585	4,443,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,326,500	1,326,500
資本剰余金	1,247,627	1,247,627
利益剰余金	1,252,430	853,047
自己株式	51	87
株主資本合計	3,826,506	3,427,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,914	4,148
為替換算調整勘定	30,635	32,949
その他の包括利益累計額合計	35,549	37,098
新株予約権	17,598	17,401
純資産合計	3,879,654	3,481,588
負債純資産合計	8,328,240	7,925,535

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,861,168	2,252,315
売上原価	1,349,223	1,531,142
売上総利益	511,944	721,172
販売費及び一般管理費	840,767	865,987
営業損失()	328,822	144,814
営業外収益		
受取利息	408	29
受取配当金	13	21
持分法による投資利益	176	-
複合金融商品評価益	-	4,350
貸倒引当金戻入額	6,840	-
その他	427	1,945
営業外収益合計	7,866	6,347
営業外費用		
支払利息	1,515	920
持分法による投資損失	-	1,262
複合金融商品評価損	35,850	-
通貨オプション評価損	3,452	10,389
為替差損	9,984	4,228
貸倒引当金繰入額	-	9,913
その他	14,755	1,078
営業外費用合計	65,558	27,791
経常損失()	386,513	166,259
特別利益		
新株予約権戻入益	3,757	197
特別利益合計	3,757	197
特別損失		
投資有価証券評価損	2,557	12,759
減損損失	-	8,333
貸倒引当金繰入額	-	170,000
特別損失合計	2,557	191,092
税金等調整前四半期純損失()	385,314	357,154
法人税、住民税及び事業税	2,583	862
法人税等調整額	167,000	82,000
法人税等合計	164,416	81,137
少数株主損益調整前四半期純損失()	220,897	276,017
四半期純損失()	220,897	276,017

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	220,897	276,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,231	765
為替換算調整勘定	642	1,792
持分法適用会社に対する持分相当額	180	522
その他の包括利益合計	10,054	1,549
四半期包括利益	210,843	274,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	210,843	274,467
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

貸倒引当金繰入額

当社の元社員による横領金に係る回収不能見込額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	164,049千円	159,999千円
のれんの償却額	2,499	2,499

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	123,366	25	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	123,365	25	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ&クラウド	映像コミュニケーション	エコ・デバイス	
売上高				
外部顧客への売上高	1,773,747	35,767	51,653	1,861,168
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,773,747	35,767	51,653	1,861,168
セグメント損失()	187,516	32,673	55,029	275,219

2. 報告セグメントの損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	275,219
全社費用(注)	53,603
四半期連結損益計算書の営業利益	328,822

(注)全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ&クラウド	映像コミュニケーション	エコ・デバイス	
売上高				
外部顧客への売上高	2,160,975	26,912	64,427	2,252,315
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	2,160,975	26,912	64,427	2,252,315
セグメント損失()	31,680	55,361	44,688	131,730

2. 報告セグメントの損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	131,730
全社費用(注)	13,084
四半期連結損益計算書の営業利益	144,814

(注)全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、社内リソースの有効活用を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「ITセキュリティ」、「ITインテグレーション」、「映像コミュニケーション」及び「エコ・デバイス」の4区分から、「ITセキュリティ&クラウド」、「映像コミュニケーション」及び「エコ・デバイス」の3区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	44.76	55.94
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	220,897	276,017
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	220,897	276,017
普通株式の期中平均株式数(株)	4,934,651	4,934,573

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年5月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

(イ) 配当金の金額 123,365千円

(ロ) 1株当たりの金額 25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年6月27日

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

株式会社ソリトンシステムズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリトンシステムズの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソリトンシステムズ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。